

第1回協議会でいただいたご意見への対応について

資料2-1

	ご意見	対応
1	<p>年齢調整死亡率の算定に当たり、モデル人口が変更となるが、人口がさらに高齢化していることによる死亡率への影響をどのように考えるか。</p> <p style="text-align: right;">(西委員)</p>	<p>「がん情報サービス」の「がん統計」では、平成27年モデル人口を用いた年齢調整死亡率及び年齢調整罹患率の算出について、最新の公表統計及び遡及集計結果などを元に、順次統計情報の更新が予定されています。</p> <p>全国のがん死亡及び罹患データについては平成27年モデル人口を用いた年齢調整率の追加が予定されていますが、都道府県別の集計表については、現時点で平成27年モデル人口を用いた年齢調整率の算出に必要な人口データの入手が困難なため、当面の間、従来の昭和60年モデル人口を用いた年齢調整率のみで更新が続けられる予定となっています。</p> <p>また、新基準人口を用いた年齢調整死亡率が過去に遡って算出されるため、今後は使用された人口モデルのみに留意のうえ、経年比較を行います。</p> <p style="text-align: right;">計画素案 P25</p>
2	<p>セコマと実施している「野菜を食べようキャンペーン」のような食環境を整える取組を、さらに進めるべき。</p> <p style="text-align: right;">(西委員)</p>	<p>野菜摂取量の増加のほか、本道で課題となっている食塩の過剰摂取においても、今後、スーパーやコンビニ等と連携し、食環境整備を推進することを記載しました。</p> <p style="text-align: right;">計画素案 P16～17</p>
3	<p>小児期の肥満対策については、特に幼児期までの対応をしっかり行うべき。</p> <p style="text-align: right;">(大西委員長)</p>	<p>国ではライフコースアプローチという観点から、胎児期、幼少期、思春期、青年期及びその後の成人期、高齢期に至るまでの生涯を通じた健康づくりを進めることとしており、道においても特に次世代に着目し、子ども及び妊娠期をはじめ女性の健康づくりについて目標を掲げています。</p> <p>子どもについては、「肥満傾向児の減少」を新たな指標として設定し、評価を行っていくこととしました。</p> <p>国の指標である児童に加え、道では幼児も指標に追記し、市町村と連携し取り組むこととしています。</p> <p style="text-align: right;">計画素案 P38～40</p>
4	<p>メタボリックシンドローム該当者の割合は、国同様、北海道においても課題と捉えている。国保部門と健康づくり部門が連携することで、実効性を持って特定健診・特定保健指導が運用できるので、両部門が連携して推進することを押し出せるとよい。</p> <p style="text-align: right;">(大西委員長)</p>	<p>保健所は市町村健康増進計画の策定及び計画推進のために、市町村や医療保険者に対する支援を行うことを追記し、地域の実情に応じた推進体制の構築を図ることとします。</p> <p style="text-align: right;">計画素案 P42</p>
5	<p>健康寿命の延伸に関して、道内の格差を減らすことを一つの目標として掲げられないか。</p> <p style="text-align: right;">(大西委員長)</p>	<p>現行計画でも健康寿命を算定していますが、健康寿命は自治体の規模や介護に関連する情報等、様々な背景に留意する必要がありますが、指標として用いることは困難として、参考資料として添付しています。</p> <p>自治体で伸び縮みはあるので、そういった変化を示す情報提供として対応して参ります。</p> <p style="text-align: right;">(資料編)</p>
6	<p>誰一人取り残さない全ての方を対象とするという理念を取り入れ、そこにアプリのようなデジタル技術を取り込んでいくことが重要で、道としても、デジタル技術をどう活用していくのかというところを盛り込めるとよい。</p> <p style="text-align: right;">(大西委員長)</p>	<p>国の新基本方針を踏まえ、今後、健康づくり分野におけるデジタル化の動向を注視しながら検討のうえ技術の活用に努めることを追記しました。</p> <p style="text-align: right;">計画素案 P43</p>